

平成 24 事業年度

決 算 報 告 書
監事及び会計監査人
の意見

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

ページ

決算報告書

1. 一般勘定	1
2. 産業基盤整備勘定	2
3. 施設整備等勘定	3
4. 小規模企業共済勘定	4
5. 中小企業倒産防止共済勘定	5
6. 工業再配置等業務特別勘定	6
7. 産炭地域経過業務特別勘定	7
8. 出資承継勘定	8

監事及び会計監査人の意見

1. 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に 関する監事の意見書	9
2. 独立監査人の監査報告書	10

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
政府出資金	13,400,000,000	13,400,000,000	-	
運営費交付金	18,396,660,000	18,396,660,000	-	
その他の補助金等	69,164,264,000	66,328,247,714	△ 2,836,016,286	事業実績の減
借入金等	304,355,000	299,161,000	△ 5,194,000	
貸付等回収金	94,152,172,000	103,977,742,204	9,825,570,204	高度化貸付金の回収実績の増
貸付金利息	1,733,753,000	1,798,858,972	65,105,972	
業務収入	2,056,618,000	1,973,491,483	△ 83,126,517	事業実績の減
運用収入	617,276,000	931,801,615	314,525,615	利息収入の増
受託収入	-	39,957,063	39,957,063	
その他収入	207,610,000	534,024,322	326,414,322	
計	200,032,708,000	207,679,944,373	7,647,236,373	
支出				
業務経費	52,960,368,000	29,410,638,740	△ 23,549,729,260	事業実績の減
貸付金	82,898,815,000	55,272,334,000	△ 27,626,481,000	高度化貸付金の貸付実績の減
他勘定貸付金	9,950,000,000	9,000,000,000	△ 950,000,000	他勘定貸付実績の減
出資金	102,477,153,000	18,630,402,917	△ 83,846,750,083	出資実績の減
受託経費	-	36,272,978	36,272,978	
借入金等償還	417,152,000	424,993,690	7,841,690	
一般管理費	1,087,620,000	959,164,675	△ 128,455,325	
その他支出	990,355,000	990,355,493	493	
計	250,781,463,000	114,724,162,493	△ 136,057,300,507	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金、貸付金及び他勘定貸付金は、貸借対照表の事業貸付金、他勘定貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(産業基盤整備勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
業務収入	543,752,000	61,921,993	△ 481,830,007	事業実績の減
運用収入	429,107,000	437,327,309	8,220,309	利息収入の増
その他収入	2,176,000	2,011,488	△ 164,512	
計	975,035,000	501,260,790	△ 473,774,210	
支出				
業務経費	211,288,000	188,974,148	△ 22,313,852	事業実績の減
代位弁済費	114,308,000	-	△ 114,308,000	代位弁済発生実績なし
一般管理費	28,646,000	25,923,326	△ 2,722,674	
その他支出	8,089,433,000	8,089,433,082	82	
計	8,443,675,000	8,304,330,556	△ 139,344,444	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(施設整備等勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
貸付等回収金	119,270,000	31,610,252	△ 87,659,748	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	2,669,000	12,191,148	9,522,148	
業務収入	2,101,875,000	1,979,005,453	△ 122,869,547	販売用不動産の譲渡実績の減
運用収入	14,949,000	22,530,301	7,581,301	利息収入の増
その他収入	6,819,000	21,809,124	14,990,124	
計	2,245,582,000	2,067,146,278	△ 178,435,722	
支出				
業務経費	1,293,891,000	1,026,961,730	△ 266,929,270	事業実績の減
一般管理費	57,072,000	48,160,925	△ 8,911,075	
計	1,350,963,000	1,075,122,655	△ 275,840,345	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1)業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2)一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(小規模企業共済勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,249,906,000	4,249,906,000	-	
貸付等回収金	479,371,644,000	462,288,669,000	△ 17,082,975,000	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	6,281,241,000	6,166,013,481	△ 115,227,519	
業務収入	541,674,832,000	529,719,024,650	△ 11,955,807,350	掛金収入実績の減
運用収入	98,876,609,000	351,756,469,657	252,879,860,657	信託運用益の増等
その他収入	983,292,000	1,687,953,334	704,661,334	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,131,437,524,000	1,355,868,036,122	224,430,512,122	
支出				
業務経費	695,092,336,000	653,165,413,295	△ 41,926,922,705	共済金の減等
貸付金	466,965,750,000	447,905,485,000	△ 19,060,265,000	事業貸付金の貸付実績の減
支払利息	10,235,000	17,043,549	6,808,549	
一般管理費	148,273,000	129,309,897	△ 18,963,103	
計	1,162,216,594,000	1,101,217,251,741	△ 60,999,342,259	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1)貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2)運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3)一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(中小企業倒産防止共済勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,517,767,000	1,517,767,000	-	
貸付等回収金	50,874,353,000	49,211,500,382	△ 1,662,852,618	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	229,844,000	220,793,195	△ 9,050,805	
業務収入	102,128,118,000	141,071,303,170	38,943,185,170	掛金収入実績の増
運用収入	4,477,518,000	4,387,714,988	△ 89,803,012	利息収入の減
その他収入	10,412,000	178,075,331	167,663,331	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	159,238,012,000	196,587,154,066	37,349,142,066	
支出				
業務経費	40,451,017,000	38,242,008,338	△ 2,209,008,662	解約手当金の減等
貸付金	49,579,750,000	38,984,000,000	△ 10,595,750,000	事業貸付金の貸付実績の減
一般管理費	114,257,000	100,047,357	△ 14,209,643	
計	90,145,024,000	77,326,055,695	△ 12,818,968,305	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(工業再配置等業務特別勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
業務収入	3,175,752,000	5,355,875,205	2,180,123,205	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	-	4,503,689	4,503,689	利息収入の増
受託収入	68,794,000	39,180,459	△ 29,613,541	受託事業実績の減
その他収入	6,327,000	7,896,779	1,569,779	
計	3,250,873,000	5,407,456,132	2,156,583,132	
支出				
業務経費	1,455,579,000	962,203,135	△ 493,375,865	事業実績の減
受託経費	68,794,000	39,180,459	△ 29,613,541	受託事業実績の減
一般管理費	89,253,000	62,143,919	△ 27,109,081	
計	1,613,626,000	1,063,527,513	△ 550,098,487	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(産炭地域経過業務特別勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
借入金等	9,950,000,000	9,000,000,000	△ 950,000,000	他勘定借入実績の減
貸付等回収金	284,883,000	366,566,081	81,683,081	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	5,818,000	34,707,313	28,889,313	
業務収入	711,189,000	1,495,808,710	784,619,710	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	8,983,000	14,691,401	5,708,401	
その他収入	4,428,000	12,256,875	7,828,875	
計	10,965,301,000	10,924,030,380	△ 41,270,620	
支出				
業務経費	1,717,108,000	1,184,466,201	△ 532,641,799	工業用水道工事の繰越による減
借入金等償還	9,750,000,000	9,500,000,000	△ 250,000,000	他勘定借入実績の減に伴う減
支払利息	38,268,000	38,000,000	△ 268,000	
一般管理費	59,782,000	52,656,540	△ 7,125,460	
計	11,565,158,000	10,775,122,741	△ 790,035,259	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

決算報告書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(出資承継勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
業務収入	82,099,000	25,746,468	△ 56,352,532	ベンチャーファンド分配金等の減
運用収入	4,040,000	10,114,679	6,074,679	利息収入の増
その他収入	184,000	107,137	△ 76,863	
計	86,323,000	35,968,284	△ 50,354,716	
支出				
業務経費	20,467,000	14,622,160	△ 5,844,840	事業実績の減
出資金	13,750,000	-	△ 13,750,000	出資実績なし
一般管理費	2,292,000	1,472,444	△ 819,556	
計	36,509,000	16,094,604	△ 20,414,396	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額に受取配当金とベンチャー株式の売却収入額を加算した額を記載しております。
- (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルコールの支出額を記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

13.06.21 中機監室第1号


独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成24年度財務諸表及び
決算報告書について監査したところ、適正であると認めます。

平成25年6月21日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

監事 大石隆博 

監事 宇田川文男 

監事 高井 司 

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
理事長 高田 坦 史 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下 好 徹



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 浩 明



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 修 一 郎



＜財務諸表監査＞
当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に對する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際し、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎は、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定、工業再配置等業務特別勘定、産炭地域経過業務特別勘定及び出資承継勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人中小企業基盤整備機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する意見＞
当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに各勘定に係る決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する監査意見
当監査法人の監査意見は次のとおりである。
(1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞
当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告
当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人中小企業基盤整備機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日


独立行政法人 中小企業基盤整備機構
理事長 高田 坦 史 殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大下 好 徹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩 明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

秋山 修 一 郎 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の連結財務諸表、すなわち、施設整備等勘定及び出資承継勘定に係る勘定別連結貸借対照表、勘定別連結損益計算書、勘定別連結キャッシュ・フロー計算書、勘定別連結剰余金計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別連結附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる勘定別連結財務諸表並びに法人単位連結貸借対照表、法人単位連結損益計算書、法人単位連結キャッシュ・フロー計算書、法人単位連結剰余金計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位連結附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる法人単位連結財務諸表について監査を行った。

連結財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の施設整備等勘定及び出資承継勘定に係る勘定別連結財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)及び法人単位連結財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び特定関連会社の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上